NISデータプライバシー方針および通知

目的:この文書の目的は、改正個人情報保護法(APPI)(個人情報保護委員会)、GDPR(一般データ保護規則)、およびデータプライバシーに関連するその他の適用法令、規制、ガイドラインに定められた最善の方法と原則をNISが遵守するためのプロセスと手順を確立することです。

適用範囲:本方針は、保護者、卒業生、従業員、取引先、その他NISのサービスを利用するすべての者に適用されます。

使命との関係: NISでは、データ保護の重要性を認識し、私たちが取り扱う個人データに関して、法律に基づいて個人が権利を有することを認識しています。

責任者: データ保護責任者は、本方針の管理及び見直しに責任を負います。
定義:
本ポリシーでは、以下の用語が適用されます:

- 個人情報取扱事業者または事業者とは、すべての個人情報の適切な取扱いに責任を負う組織を意味します。
- 個人識別符号とは、次の各号のいずれかに該当する文字、番号、記号その他の符号からなる政令で定めるものをいう:
    - 特定の個人を識別することができるものであって、電子計算機で処理するために当該個人の身体的特徴を変換した文字、番号又は記号;
    - 特定の利用者、商品・サービス・利益の購入者・受領者を識別できるように発行されたカード、その他の文書に記載または電磁的に記録された文字、番号、記号。
- データ管理者とは、個人データの処理目的とその処理方法を決定する組織を意味します。ほとんどの場合、名古屋国際学園はその運営活動の一環として個人データの収集し使用するデータ管理者となります。
- データ処理者とは、サプライヤーや請負業者など、本校に代わり、本校の指示に従って個人データを処理する組織または個人を意味します。本校の従業員はデータ処理者ではありません。
- データ主体またはプリンシパルとは、本校が個人データを保有するすべての生存する個人を指します。
- 個人データまたは個人情報とは、実在する個人に関する情報であって、その情報または本校が保有するその他の情報から容易に識別できるものを意味します。個人データには、氏名、識別番号、住所(IPアドレスを含む)、生年月日、財務または給与の詳細、学歴、役職、画像などが含まれます。個人データは、紙、コンピュータ、その他の媒体に保存されることがあり、組織が所有するものであるか、個人用機器その他の識別装置またはこれらに準ずるものであるかを問いません。個人データとは、文書、図面、電子的または磁気的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録を意味します; 特定の個人を識別できるもの(他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものを含む。)

- 要配慮個人情報または要配慮個人データとは、本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪歴、犯罪被害情報その他本人に不当な差別、偏見その他の不利益を与えないために取扱いに注意を要する個人情報をいいます。
- 個人情報の取扱いまたは処理とは、個人データまたは特別カテゴリーデータに対して行われるあらゆる活動を意味します。これには、データの収集、記録、整理、構造化、保管、翻案または変更、検索、協議、使用、送信、普及またはその他の方法による開示、利用可能化、制限、消去または破壊が含まれます。

主な対策:

個人情報の収集と保持

事業活動の過程で、私たちは子どもに関する情報を含む個人データを収集、保管、処理します。私たちは、法的保護措置に従い、個人が私たちの組織に期待する高い水準と一致する方法で、このデータを取り扱うよう努めます。

全スタッフは、その役割の一環として個人データを処理する場合、このデータ保護ポリシーを遵守する必要があります。本ポリシーに従わない場合、定められたポリシーに従って懲戒処分を受けることがあります

本校は、申請のプロセスにおいて、将来の従業員および学生から情報を収集します。また、卒業生や寄付者、NISと協働する組織やNISのコミュニティメンバーを雇用する組織から個人情報を収集します。これらの情報は電子的、紙媒体で収集され、様々な電子データベースに保存されます。

本校は、生徒とその家族、卒業生、および従業員に関する情報を、学校運営の目的に関連する限り保持します。不要となった情報は削除します（元入学希望者やその家族に関するデータなど）。新たな情報主体から個人情報の収集を開始する場合は、その都度、本人またはその保護者に通知し、同意を求めます。

本校は、このプライバシー通知書に記載された目的を果たすため、または法的義務を遵守するために必要な範囲および期間のみ、個人情報を保存します。個人データの完全性および機密性のために、本校は適切な技術的および組織的措置を講じます。特に、物理的および論理的なアクセス制御を実施し、本校のリスク評価に基づき、定期的なレビュー、評価、および対策の有効性を評価する手順を実施します。個人情報は、（適用される制限期間中に）請求権を確立、防御または行使するため、法的文書要件を含む法的義務または契約後の義務を果たすため、およびNISのその他の正当な利益を保護するために、本校との関係が終了した後も処理されることがあります。

個人情報の利用について

本校が収集した個人情報は、本校の運営および関連サービスの提供のために利用されます。生徒の学習に関する情報は、子どもたち一人ひとりの可能性を引き出すための判断材料として利用します。本校のコミュニティメンバーのEメールアドレスを、重要な情報をお知らせするために使用します。生徒の安全を確保するため、NISの保護者とその緊急連絡先の電話番号を保存し、使用しています。多くの個人情報を保管していますが、私たちの使命に沿った方法で慎重に使用しています。

個人情報の提供

NISは、データ主体である合理的な人が、名古屋国際学園との関連が想定される方法でのみ、個人情報を共有します。個人情報が最新の状態に保たれるよう、データベース間で情報を転送し、入力は一箇所のみとします。これらのシステムは本校に代わってデータを保持します。本校の生徒の他校や他大学への進学を支援するため、成績表や成績証明書を他機関と共有するよう要請があった場合、共有します。本校は、学校運営や安全確保のため、教師、バス運転手、旅行添乗員、医療専門家、コーチなど、信頼できる大人と適切かつ正確な個人情報を共有します。

宗教、人種、民族の構成データや病歴記録（改正個人情報保護法第2条第3項に定義）、その他機密（センシティブ）とみなされる情報（児童保護記録やそれに類するもの）等の特別管理個人情報へのアクセスは、適切な従業員に制限されています。規定では、従業員は個人情報データベースへの最も基本的なアクセス権しか持ちません。より高いレベルのアクセス権は、従業員の役割に基づき、必要な場合にのみ付与されます。

旅行の付き添い、コーチ、保護者ボランティアなど、本校の職員ではない信頼できる大人は、必要に応じて個人情報にアクセスすることができます。これらの信頼される大人には、現行のNISデータ使用手順に同意することが求められます。

個人情報は、人の生命、身体または財産の保護のために緊急に必要な場合およびAPPI第23条第1項に定める場合を除き、第三者に送信、開示または提供することはありません。

個人情報の共有先

NISは、個人を特定できる情報を外部と共有、販売、取引、譲渡することはありません。ただし、信頼できる第三者がAPPI法を遵守し、情報の機密性を保持することに同意している場合はこの限りではありません。NISに参加することにより、利害関係者は、NISが円滑で効果的な教育経験を提供するために、限られた必要な個人情報を公開することに同意するものとします。また、法令遵守、学校方針の実施、他者や学校の権利と安全を守るために適切であるとNISが判断した場合には、個人情報を開示することがあります。

本ポリシーに記載されている目的を達成するために、本校は個人データを他の企業または組織と開示する必要がある場合があります。開示先は以下の通りです：

- 他の学校ー大学やその他の大学入学前教育機関などの教育機関
- 外部サービスプロバイダー
- サプライヤーおよびその他のビジネスパートナー
- 行政機関および裁判所
- 必要に応じて保護者会（連絡先の詳細、家庭で主に使用する言語、国籍。）
- NISを卒業後、生徒が通う学校、カレッジ、大学
- 他の学校（特に、旅行、スポーツ、活動の目的）
- かかりつけの看護師または医師（特に、共有することが重大な利益につながる場合、または共有しないことが本人に悪影響を及ぼす可能性がある場合）
- 授業料の支払者
- 給与計算業者、人材紹介業者、IT管理・保守サービス業者、NISが入試、管理、教育・学習、生徒指導、児童保護サービスを提供するために必要な情報システム業者。

本校では、生徒の学習体験の向上や学校運営の改善のために、生徒の個人データを共有しています。すべてのデータ共有は法的要件に沿って行われ、第三者によってすべての個人データが安全に処理されることを保証します。その場合、第三者は、本プライバシーステートメントおよびAPPIの要求事項に従って個人データを使用する義務を負います。本校は、データ処理業者がデータ保護法を遵守し、本校の期待に沿ってデータを保護するという十分な保証を本校に提供した場合に限り、個人データをデータ処理業者に譲渡します。本校はまた、これらの要件が契約またはその他の法的拘束力のある契約によって規定されていることを確認し、これが適切であると考えられる場合には、他のデータ管理者とデータ共有契約を締結します。

本校は、法的手続きまたは法的手続きの可能性がある場合、および本校の法的権利を確立、行使、または擁護するために、法律で義務付けられている範囲で、皆様の許可なく皆様の個人データを開示することがあります。

本校は、皆様の許可を得た場合または法律で要求された場合を除き、皆様の個人データを第三者に販売、配布、リースすることはありません。

個人データは日本国外に転送されることがあります。外部の受取人又は外部のサービス・プロバイダーが、法律が適切なレベルのデータ保護を保証していない国に所在する場合、NISは、本方針及び適用される法律の遵守を確保するために、適切な契約条項、すなわち、標準契約条項及びAPPIが認めるデータ移転に関する模範契約の形で適切な保護措置を実施します。

ハードコピーによる個人情報の技術的安全管理・セキュリティについて

本校は、個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じます。個人情報を入力するページには、SSL（Secure Sockets Layer）という暗号化技術を使用しています。SSLは、ブラウザとウェブサーバ間の情報を暗号化・認証することで、第三者によるデータの盗用や改ざんを防止します。

NISは、強力なパスワードの使用を含むネットワークセキュリティの最善の方法を採用しています。また、標的型サイバー攻撃を防止するための具体的なトレーニングを実施しています。NISは、データ侵害が発生した場合、影響を受けるデータ対象者および個人情報保護委員会に報告する法的義務を遵守します。

NISはハードコピーによる個人情報を安全に保管します。低レベルの個人情報（教師が採点のために保管する生徒の作品など）は、適切な学習環境（教室、教師の作業室など）内に保管されるべきであるが、保護された場所に保管する必要はありません。機密性の高い個人情報（生徒の記録、人事記録、家族の記録など）は、施錠されたオフィスや施錠されたキャビネット内に保管されます。機密性が高いとみなされる記録（児童保護記録など）は、他の記録と同じ場所に保管すべきではなく、常に安全な部屋内の鍵付きキャビネットに保管されます。

取り扱い場所

個人データは、主に日本国内で処理されます。上記の目的の一部を達成するために、個人データを日本以外の国で処理したり、日本以外の国に転送したりする必要が生じる場合もあります。本校は、標準的なデータ保護条項または法的例外（契約遂行の必要性）に基づき、十分なデータ保護が行われていない国で皆様の個人データを処理し、または当該国にデータを移転します。NISウェブサイトのデータ処理については、本校サイトwww.nis.ac.jp、プライバシーポリシーをご覧ください。

データ主体の権利

本校は、データ主体が個人データの使用に関して多くの権利を有していることを認識しています。すべての要求は、本校の情報権利ポリシーに従って、本校のデータ保護責任者またはデータ保護担当責任者によって処理されます。

- アクセス権（一般に主体アクセス要求と呼ばれる）
  これは、本校が使用する個人データについて、本校に質問する権利を与えるものです。これには、個人データの使用目的、共有先、保存期間、入手先などが含まれます。また、個人データのコピーを求めることもできます
- 訂正権
  これは、不正確な個人データの修正または不完全な個人データの修正を求める権利を個人に与えるものです。
- 消去の権利（'忘れられる権利'）
  これは、個人データの消去を求める権利を個人に与えるものですが、当社が個人データを消去する義務は、特定の状況においてのみ適用されます。
- 異議申し立ての権利
  これは、個人データを使用しないよう求める権利です。これには、ダイレクトマーケティングのためのデータの使用や、自動化された意思決定が行われた場合も含まれます。
- プロファイリングを含む自動化された個人の意思決定に関する権利
  これは、自動化された手段のみによって（人間が関与することなく）、個人に関する意思決定が行われること、およびプロファイリング（自動化された処理が、個人に関する特定の事柄を評価するために使用される場合）に反対する権利を個人に与えるものです。

本校が要求に応じられない場合は、その理由をデータ対象者に明確に通知します。

方針の見直し
本方針は、管理者により毎年見直され、確認されます。本方針は当初2022年4月に起草されました。最新の更新および確認日は2024年3月です。